

第133回 経済科学研究所研究会

「中国経済のダイナミズム」

東京大学大学院経済学研究科教授 中 兼 和 津 次

日本大学経済学部経済科学研究所

2002年5月18日

はじめに

ただいまご紹介にあずかりました東京大学の中兼と申します。きょうは「中国経済のダイナミズム」というテーマでお話しさせていただきます。

昨今、日本では中国関係の本がずいぶん出ております。たとえば、ことし2月に日本経済新聞社が出しました『中国が日本を超える日』というのもありますし、週刊誌でも『エコノミスト』が「熱狂の中国 日本経済の衝撃」という中国経済の特集を組んでおります。ごく最近では、『週刊東洋経済』が5月11日号の「中国大情報源」という特集記事の中で、中国の企業を日本はいかに活用すべきかというようなことを書いております。あるいは、昨年、東洋経済新報社から『メイド・イン・チャイナ』という本が出されました。これは、経産省の黒田篤郎さん（国際金融課長）が香港に約3年間いたときに各地を見て回った、その経験に基づいて書いたものですが、そこでも中国経済のすさまじい変化と勢いについて紹介されております。これらはほんの一例ですが、いずれも、最近の中国経済の目覚ましい発展に対する驚きと、あるいは脅威について論じられております。

そこできょうは、まず「中国脅威論」というものの背景を私なりにまとめ、次に、中国の成長率は果たして言われるほど高いのかどうかという議論について紹介し、考えてみたいと思います。3番目に中国経済ダイナミズムの源泉について整理し、その延長上で4番目に中国経済発展のメカニズムについて私なりに整理してみたい。そして5番目の問題として、中国経済はさまざまな問題を抱えているとはいいながら、やはり成長するのではないかということについてお話しし、最後に、今後日中経済関係をどういうふうに持っていくべきか、私なりの考えを述べさせていただきますと考えております。

1 中国脅威論について

最初に中国脅威論についてですが、中国側はそのこ

とを強く否定しております。ついきのうもある日中関係のシンポジウムに出たのですが、中国から来た先生方は「中国脅威論は間違っている。わが国の経済発展は決して脅威ではない。むしろ日本にとってもプラスになっている」としきりに強調していました。5月の初めに私は香港に行ってきたして、中国の経済、社会、政治に関するシンポジウムに参加したのですが、そこでも「中国の発展は決して東南アジア諸国や日本に脅威を与えるものではない」と盛んに言われました。それだけ中国もこの「脅威論」を気にしているのだと思います。しかし、日本をはじめ周辺諸国、あるいは西側各国において中国脅威論があることは間違いない事実であります。

その1つは軍事的な中国脅威論ではないかと思えます。つまり、中国が経済発展し、だんだん力をつけてきますと、いままで後れていた軍備に資金を投じて軍の近代化を図るだろうということです。事実、例の湾岸戦争でアメリカは近代的な兵器を使ってイラクを叩きました。これが中国の軍当局に大きな衝撃を与えて、それから一生懸命軍事予算を拡大して装備の近代化に努めてきたわけです。

そうした軍事的な脅威論ばかりではなくて、漠然とした心理的脅威論というものもあるのではないかと思います。このまま行きますと、中国はいずれアジアの中心になって、アジアの主導権を取っていくだろう。ある人は「中華経済圏」という話を出して、「中国、台湾、香港は今後、“グレーター・チャイナ（大中華圏）”として大きな経済的な力を持つようになる。日本はそこに加われず、だんだんマージナルな周辺の位置に落とされてしまう」という議論を展開しております。そうした見解が一般の人々にも反映しまして、「中国がそのまま伸びていくと、とてつもない勢力になって、アジアを支配するのではないか、日本は追い落とされるのではないか」といった、そういう脅威を中国に対して心理的感じてしまうのではないかと思います。

3番目はもう少し具体的なものとして、日本の企業はいま中国にどんどん工場を移転させています。典型

的な対中投資は最初から中国に工場を建てるというものです。日本国内の工場を閉鎖して中国に移すという投資の仕方もあります。「このままいくと、日本の工場は全部中国に行ってしまうのではないか。産業の空洞化がどんどん進み、日本は空っぽになってしまうのではないか。（中国に工場が移転するという事は雇用が向こうに移ることですから）その結果ますます日本で失業者が増えるのではないか」そういう恐れさえ一部の人は持ち始めているほど急速な対中シフトが起こっています。

4番目は、脅威論というよりもむしろ中国崩壊論でありまして、中国はすさまじい問題を抱えているから、いずれは破綻するだろう、その結果、周辺諸国に大きな影響を及ぼすだろうというものです。これも一種の脅威論ではないかと思えます。

最近、本屋へ行きますと、中国はますます発展していくという本と、中国はこれから崩壊するだろうという本と、両極端あります。私が見るところ、日本における中国経済のとらえ方は実像より大きくふくらませてとらえている部分がなきにしもあらずで、中国経済を過大に評価するのはちょっと問題ではないかと思えます。しかし一方、過少評価することも問題でありまして、「中国はいずれ崩壊する」とか、「中国はアジアの中で一番技術が低く、日本とはまだまだ数十年のギャップがある」と判断し、安心してしまうのも間違いではないかと思えます。たとえばゴードン・チャンという中国系のアメリカ人は「中国はWTOに加盟すれば必ず崩壊する」と予言していますが、果たしてそうなるか見ていいのでしょうか。

2 中国の成長率

そこで、1996年から2001年におけるアジア各国の成長率を見てみましょう（図1参照）。これはアジア開発銀行が毎年出しているAsian Development Outlookからとってきたものですが、最新の2002年版には2002年と2003年の予測値も出ています。中国は青い線で、7%強の線で推移していますが、徐々に傾向として下

がってきています。しかし、たとえば2003年の時点でも最も成績がいいと予測されています。韓国は薄緑の線ですけれども、7%ぐらいの水準から1回大きく落ちます。これはご承知のようにアジア通貨危機が起こりましてマイナス成長になったためです。それから回復して、また2001年に落ちてきますが、これは世界的な同時不況のせいもありまして、ここから徐々に回復していきだろうと予測されています。台湾、タイ、マレーシア、インドネシアも、アジア通貨危機で1回急落して、それから回復して、また近年再び落ちるといような動きを示しています。これを見ても、中国経済は非常に好調で安定しているという印象を受けます。そこでしばしば「中国は一人勝ちだ」といわれることとなります。ここには日本の数字は出ておりませんが、皆さまご想像の通り、我が国は非常に低いところを徘徊している状況であります。

このアジア開発銀行のデータは公表データに基づいているわけですが、果たしてこの中国の成長率が正しいのでしょうか。いま中国では、物価が安定しているというよりも、ときにはマイナスになりましたし、日本ほどではないのですが、デフレ気味な状況にあります。「そうした中で7%以上、あるいは8%近い成長率を遂げるというのはちょっとおかしいのではないか。デフレで成長できない日本と同じように、成長率ももっと下がっていいのではないか。実際家電製品などはすさまじい過剰生産で、どんどん値段が下がっているし、国有企業は非常に成績が悪くて、失業者、レイオフが増大している。そういう状況で7%以上の速度で成長しているとはにわかに信じがたい」という議論が当然出てまいります。

もともと中国政府自らが自国の生産統計にはずいぶん水増し部分があるということを認めておりまして、特にその水増しは末端に行けば行くほど多いといわれています。たとえば1993年の郷鎮企業工業生産額にかんする報告のうち、15%は実は水増し報告であったという調査結果も出ております。郷、鎮というのは国で一番末端の行政単位ですが、ある市では、3年間に抽出調査した6つの郷鎮にある100の村営工業企業のう

ち、でたらめな報告をしていたのが30~50%に上ったそうです。それぐらいごまかし報告が多い。それは、「自分たちはこれだけ成績がいい」と地方が実績を誇りたいこともあるのでしょう。特に末端の政府の指導者は自分の在任期間中に成績が上がったと言いたいものですから、たとえばほとんど成長していないのに「10%成長した」などと言ってしまいます。統計に携わる人たちも、上の方の圧力に負けてでたらめな報告をすることがよくあるようです。

アメリカの代表的な中国経済研究者であるトーマス・ロースキーという人は、「価格とか雇用、エネルギーなどの特定部門の情報からして、1998年から2001年の実際の成長率が公表発表の年平均7.6%の半分以上だったとは言いにくい。7.6%ではなくて、せいぜいその半分の3.8%ぐらいだろう」と指摘しております。中国の統計学者も、そこまでは言わないにしても、公表統計はどれも過大評価され、見積もりが高過ぎると、最近かなり強く警告するようになりました。

それでは、中国の実際の成長率は一体どうなのでしょう？ 何人かの人が独自に再推計しています。たとえばアルウィン・ヤングというシカゴ大学の先生は、「中国のGDPの公式統計にはデフレーターが問題である」ととらえています。デフレーターというのは一種の物価指数ですが、成長率というのは実質生産額の伸び率をとりまますから、それを出すには物価上昇率で名目成長率を割り引かなければいけません。もし物価上昇率が低ければ成長率は高く出るし、逆に物価上昇率が高ければ実質成長率は低くなります。そこでヤングは独自に価格指数を推計しまして、詳しい話は省きますけれども、「1978年から98年、公式には中国の1人当たり成長率は7.8%になっているが、本当は6.1%だったろう」と言うわけです。

中国の学者の中にも、「工業エネルギーの消費量から見て、1990年代の中国の工業生産の伸び率が高過ぎる」と主張するものもおります。中国のGDPの主な部分を占める工業生産の伸び率と工業エネルギー消費の伸び率は1990年代の初めまでは大体似ていたのですが、その後、工業生産は急に上がってくるのに対し

て、工業エネルギー消費量はあまり伸びない。その乖離が激しくなっているというわけです。中国がだんだん進歩して、技術も向上し、エネルギーの効率が高まったと解釈すれば、もちろんこれは成立するのですが、急に高まったとはどうも信じがたい。したがって「やはり中国の工業生産の伸び率は高過ぎる。成長率は数%落とさなければいけない」と見ております。

ともかく中国において統計のごまかしが横行していて、朱鎔基首相も「統計は正確に報告しろ」と強く言っているのですけれども、水増し報告の習慣はなかなか直りません。中国の公式成長率は過大で、実際は大したことがないとすると、「中国脅威論」もかなり消えてしまうわけですが、統計制度が弱くて統計にごまかしがあるというのは、言い換えれば統計では捉えられない、たとえば地下経済部分も多くあるということにもなります。

いま中国で伸びている個人企業、私営企業、外資企業は必ずしも正確な生産・所得の数字を出さないで、なるべく低く報告しているのは周知の事実です。公式統計では把握できない一種の地下経済部分がだんだん大きくなっているのではないのでしょうか。仮に水増し部分が2%あって、地下経済部分が2%あったとしますと、差し引きゼロですから、公式統計が中国の実体成長率を示しているということになります。これはなかなか断定しにくいところですが、中国はたとえ公式成長率ほど高く成長していなかったとしても、2%とか1%というような低成長だと解釈することはやはり問題ではないのでしょうか。7.6%が6.1%かもしれない。それでもかなり高い成長だと見るべきではないのでしょうか。先ほど言いましたように、中国経済を過大に評価する必要もなければ、過少に評価する必要もなく、もう少しきちんと見る必要があるというのが私の考え方であります。

3 中国経済ダイナミズムの源泉

それではこういう中国経済のダイナミズムは一体どこから来たのか、今日の中国経済のダイナミズムの源

泉について考えてみたいと思います。

改革・開放以降、中国がなぜダイナミックに発展できたのか、さまざまな人がいろいろな角度から語っております。最もポピュラーなのは、「1970年代末から中国は改革・開放路線を採用し、従来の計画経済に代わって市場経済を導入した。その市場がどんどん大きくなってきた。市場が大きくなれば、当然競争が出てきて、人々のやる気も出てきた。したがって、市場経済を導入したから中国はダイナミックに発展できたのだ」というものです。これはよく言われる議論で、決して間違っておりません。

特に1992年、中国は社会主義市場経済論というものを出して、従来、計画経済にある種の未練があったわけですが、それを捨てて、「これから市場中心で行く」と鄧小平が宣言した。そこから社会全体が変わってきて、市場化の流れが一気に加速しました。それ以降、中国の経済成長の質も大きく変わってきました。中国製品の質が向上したのも、私の感じでは、1990年代の初めから、特に1990年代の後半からではないかという気がいたします。

ここでちょっと思い出話をしておきましょう。1984年に私は天津の南開大学のゲストハウスにしばらく滞在していたのですが、ある日、食堂に下りていきますと、どう見ても日本人らしき人がおります。「日本の方ですか」と声をかけますと、「そうです。きのう北京から出張でこちらにきました」と言われる。その人は電子顕微鏡の会社の技術者でしたが、「きょうはこれから製品を納めた工場に行きます。実は我が社の電子顕微鏡を天津の工場に納めたのですが、しょっちゅう修理に呼び出されています。また壊れたから来てくれと言われて、これから行くのです」というのです。

翌日また会いましたので、「昨日はどうでしたか」と聞きますと、彼は憤慨して、「ここをいじってはいけないとあれほど言ったのに、またいじりがった。こんなことは日本では高卒の工具でさえわかっている。日本では工業高校出身者を1年間訓練すればちゃんと電子顕微鏡を動かせるのに、中国人はだめだ」というようなことを盛んにまくし立てていました。しか

も最後の言葉がふるってしまっていて、「なんでわれわれがこんなことで苦しまなきゃいけないのか。日本政府が中国に賠償を払わなかったから、われわれが賠償を払ってるのですよ」と言っておりました。

これは1つの例ですが、いま中国ではこういう話は聞きません。それだけ中国の技術レベルが高まってきたわけですが、それには日本から導入したTQC (Total Quality Control) が大きな影響を与えたとも言われております。

1980年代初めのころ、武蔵工大の学長だった石川先生というQCの専門家が中国に招かれて、品質管理について講演されたそうです。石川先生は「品質管理の第一歩は工場をきれいにすることだ。まず掃除しなさい」といったそうです。私も当時何回か中国の工場を見学したことがありますが、中国の工場は雑然としていていろいろなものが転がっているし、人は多いし、ほんとに汚い。ですから石川先生は、「人が多いのはしょうがないでしょう。とにかく片づけて掃除することです。難しい品質管理云々より、これがまずやらなければいけない第一歩です」と言われたわけです。ところが、翌年またその同じ工場に行ったら、相変わらず汚い。「品質管理をやるには、その前にまず掃除しなさい」ということをまた言って帰ってこられたということでした。

それがいまはまるっきり様相が変わってしまっていて、中国の工場も、全てとはいませんが次第に日本の工場に負けないぐらいきれいになってきています。先ほど紹介しました『中国が日本を超える日』という本の中にも、「いま中国の華南の工場でQC活動が急速に広がっている。工場労働者は貧しい地域から期間契約で働きに来た若い女性を中心に、多くは3年後に故郷に帰る。中国に赴任してきた日本人の管理者は中国人従業員の熱心さに一様に驚いている。一方、日本のある複写機メーカーの国内工場QC担当者によると、改善提案件数は激減した。QCサークルへの参加を呼びかけても、白けた反応しか返ってこない。従業員の忠誠心が急速に薄れたにもかかわらず、それを補う動機づけが社会にも会社にもないからだ」というようなこと

が書いてあります。つまり、QC運動あるいはTQC運動が中国で確実に根付き、発展しているのに、日本では何か白けていて、むしろどっちが先輩なのかという感じになっているそうです。これはまさに、1980年代、90年代、そして今日における中国の品質管理の違い、ひいては中国製品の質の違いを典型的に表しているのではないかと思います。

これも私の経験談ですが、1980年代の末に私はある研究会で中国経済についてちょっとしゃべったことがあります。中国経済はまだ労働集約的な産業が中心だ。輸出品も、自転車とか衣類とか、労働集約的な生産物が中心にならざるを得ないだろう」と述べたところ、当時東大教授だった小宮隆太郎先生が「中国の自転車なんか輸出できない」と言われました。小宮先生は1980年代半ば、中国に客員教授で招かれて経済学を教えておられました。長期滞在なので自転車がないと生活に不便だからと思って買ったら、すぐ壊れたそうです。自分自身の体験に基づいても、「あのような中国の自転車は輸出できない」というわけです。

そこでふと思い出したのですが、私も1986年、2回目の南開大学訪問のとき、そのときは比較的長期にいましたので、着いてすぐ外国人が主に行く友誼商店に行きまして、中国製の最高級の自転車である上海の「鳳凰」を買ったわけです。宿舎の大学まで自転車で15分ぐらいの距離ですから、早速乗って帰ったのですが、途中、カラカラ音がするので大学内にある自転車修理屋に見てもらったところ、ネジが2個欠けているということでした。後で中国人に聞いたら、「中国の自転車は買ってすぐ乗ってはいけません。買ったらずべてのネジを締め直さなければ駄目です」と言われたものです。

ところが、いま日本で売られている1万円台、2万円台、あるいは数千円台の自転車のほとんどは中国から輸入しています。我が家も最近アルミ製の自転車を買いましたが、おそらく中国製だと思います。しかし、決してネジを締め直す必要はなくて、買ってすぐそのまま家へ乗って帰って何の問題もありませんでしたし、いまちゃんと使っております。バイクも質の

いいものができるようになりました。もともと中国ではホンダのバイクが非常に人気がありまして、コピー商品がたくさん出ています。ベトナムなどでは、ホンダの商品と全く似たものがホンダのオリジナルなもの半値以下、3分の1の値段で売られていて、もはや日本製のホンダのバイクは中国製にかなわないというところまで来ています。日中間でいまパテント問題がいろいろ起こっていますし、提訴して模倣品をつくっている工場を裁判に訴えることもできるのですが、ホンダの技術者も最近の中国製バイクの質が非常に高いということを確認しまして、中国の技術力を見直して、むしろそこ提携しようという動きまで出てきております。

このように、実感としても、また現実としても、1990年代以降、中国の製品の品質は高まってきました。それを生み出したメカニズムは一体何でしょうか。それが中国経済ダイナミズムの源泉をとらえる重要な手がかりを与えるのではないかと思うわけです。その1つは中国人商人論であります。作家の邱永漢さんが『中国人と日本人』という本を数年前に出しまして、「日本人は職人なのに対して、中国人は商人で、もともと商業が得意。毛沢東時代はその中国人のメンタリティーが抑圧されていたのが、改革・開放によって一気に元に戻ってきた。市場経済になれば、機を見るに敏な中国人がわっと商売に殺到し、また生産をやり始めるというのは当然のことだ」という趣旨のことを言っております。

2つ目は中国人個人主義論です。中国人はもともと個人主義的だといいます。それなのにどうして社会主義なのかかわからないのですけれども、中国人は個人主義者で、日本人のほうが集団主義者だといわれております。昔、一橋大学に村松祐次という大先生がおられまして、その先生が伝統中国の心性（メンタリティー）を個別主義と貨殖主義という2つの言葉で形容しました。個別主義は個人主義、貨殖主義は金儲け主義と言っているかと思いますが、この2つが伝統中国の人々のメンタリティーだそうです。このメンタリティーは、中国人商人論の説のところでも述べました

ように、いままで毛沢東時代は抑圧されていました。それがいま花を開くようになったのではないのでしょうか。

この説はそれなりに説得力がありまして、考えてみますと、日本人は海外に出ると一人ではやっていけなくて、かたまってお互いに助け合いながら住んでいます。ところが、中国人はどんどん一人で入っていくから、どんなアメリカの片田舎にも中国人のレストランはあります。こういう個人主義、あるいは村松先生の言葉で言うと個別主義ですが、そういうメンタリティーがあるからこそ、市場経済のもとでお互いに激しい競争を生み出すというわけです。

中国のある有名な大学では、1つの講座に2人の教官を立てて競わせるということまでやっているそうです。たとえば経済学部には、マクロ経済学、ミクロ経済学、国際経済学、金融経済学、財政経済学等々、いろいろな講座がありますが、各講座に教授Aと教授Bに同時に開講させて、どちらにたくさん学生が来るか、どちらが教え方がうまいか、それによって給料や、ボーナス、昇進に差をつけるというやり方をとっているわけです。さすがに中国の大学の中でもこういうシステムをとっている大学は少ないようですが、その大学の先生に「ほんとにそうなのか」と聞いたら、「まあそうだ」というお答えでしたけれども、日本ではとてもできないことです。企業内においても、ほかの組織においても、1つの単位の中で個人間を激しく競争させるという、こういうことが可能なのも、もともと中国人は個人主義的だからだという解釈もできるかもしれません。

しかし、中国人商人論や中国人個人主義説だけでは1990年代以降の中国経済ダイナミズムを十分に説明できるわけではありません。もちろん、1980年代は中国人の商人的性格あるいは個人主義的性格が抑圧され、1990年代になって市場経済が出てきてそれが開花した、という解釈もできますが、それだけでは1980年代と90年代以降の違いを説明するには迫力が足りない。そこで3つ目に考えられるのは、外国帰りと新しい思考の導入ということなのです。

中国はアメリカを中心として留学生をたくさん送り出していますけれども、1990年代の半ばから少しずつ帰るようになってきました。ご承知のように、1989年6月4日の天安門事件が彼らに大きなショックを与えました。それ以前に中国を離れてアメリカに、あるいは日本に留学した人は、こんなひどい国には帰りたくないと思ったでしょう。特に外国で中国に対する抗議活動をやった人は、こわくて帰れない。それに対して中国政府は、「これまでの言動は問題にしない。どうか帰ってきてほしい。帰ってきたらいい待遇を与える」と盛んに呼びかけ、それに応じて何人か帰り始めました。実際帰ってきて逮捕されることもないし、大丈夫だとわかると、だんだん帰ってくるようになりまして、すでに2、3万人ぐらいアメリカからは帰ってきたと言われております。まだ十数万人アメリカにとどまっておりますが、帰国する留学生の割合は今後さらに高まってくるだろうと思います。彼らは技術を持っていますし、知識も持っています。重要なことは、この人たちが新しい思考様式を持って帰ってくることです。

たとえば経済学で言いますと、1980年代までは中国の大学の経済学といえばマルクス経済学でした。私も一度、南開大学の大讲堂で経済学の講義を後ろからのぞいたことがあります。数百人の学生が一心不乱にノートをとっている。その前で先生が講義しているのは「資本論」なのです。ところがいまは、政治経済学というマルクス経済学はありますけれども、経済理論はアメリカのものを中心に翻訳されたものを教科書として使っていて、西側の経済学とあまり変わりません。経済学の論文も、1980年代は「マルクスはこう言った」といった類の論文が多かったのですが、いまはほとんどがアメリカ流の実証主義的な方法で論文を書いています。経済の見方も、従来の政治経済学的な見方、マルクス主義的イデオロギー的な見方から、もう少し開かれた見方に変わってきています。あるいは経営管理についても、アメリカでMBAを取得して、アメリカ経営学のノウハウを持ち帰って中国で実際の経営に参加するという人もどんどん増えてきておりま

す。

4つ目は、それに密接に関連して外国からの直接投資が急速に増えてきたことです。中国への直接投資ブームというのは1980年代の半ば過ぎに1回小さなブームがあり、1994年、95年に2回目の大きな投資ブームが起こりました。日本からも、中小企業を中心に、ずいぶん中国に参入いたしました。この大量の外資が中国に資本と技術をもたらしましたが、その効果は非常に大きいものがあります。

その投資の質もだんだん変化してきました、特にアジアからの投資は、以前は主に中小企業が中国に行つて、中国の安い賃金を使って加工して輸出するというのが一般的でしたけれども、1990年代以降は大企業が本格的に中国市場に参入するようになります。それは中国のWTO加盟交渉が大きな促進剤になっています。中国のWTO加盟というのは1990年代半ば過ぎから具体的に日程に上がってきまして、あと2~3年で加入するだろうとか、今世紀中には必ずとか言われ、WTO加盟によって中国市場はどんどん膨らむだろうという期待から外資が入ってきました。

こうして、外国からの直接投資が中国に資本と技術と、そして教育効果という大きなダイナミズムをもたらしたことは否定できません。

では中国にとっての新しい技術はみんな外国から来たのかというと、決してそうではなくて、中国自身の教育関係支出は1990年代になって著しく増大しました、理工系を中心に、大量の人材が供給できるようになったわけです。『中国統計年鑑』によりますと、中国の理工系の4年制大学の卒業生は年間50万人だそうです。日本は7~8万人ですから、10分の1とは言いませんけれども、中国の理工系の卒業生は日本の数倍はいるというわけです。こういう人材が製造業に加わって、技術導入を促進し、また自ら技術を開発する。これも中国経済ダイナミズムの源泉の1つとなっております。これが5つ目の中国経済ダイナミズムの源泉です。

6つ目は豊富な労働力の流動化であります。従来、中国の労働力はなかなか流動化しませんでした。1つ

には「戸籍制度」というものがありまして、労働力が動けないような仕組みがあったわけです。それが1980年代から徐々に緩んできて、1990年代に入つてますます労働力は流動化してきます。市場経済の発達とともに、労働力も1つの商品として市場化します。奥地の農村から沿岸部の工場に、若い、かつ比較的質のいい労働力がどんどん流れて来るようになりました。先ほど挙げました黒田さんの本によると、日本企業が中国人の若い労働力を雇うときに、幾つか条件をつけるそうです。たとえば「年齢17歳から20歳まで。学歴中学校卒業以上。身長155cmから165cmの間」というように。どうして身長に条件をつけるかという、ベルトコンベアの高さは一定ですから、それに合う身長でないといけない。あまり背が高い人やあまり背の低い人は困るわけですね。もう1つ重要なのは視力で、彼の本には「視力3.0もいる」と書いてあります(笑)。私にはちょっと信じられないのですが、とにかく眼がよくなくてはいけない。そういう条件で10人募集したら、何百人も来る。その中から適当な人を選べばいい。そしてちょっと成績が悪かったり視力が落ちたりすると首にして、また募集するとどっと来る。このようにたくさんの労働力が調達できるということが中国の強みです。いままで人口が多いのは中国の経済発展にとって不利だと言われていたのですけれども、ここに来てむしろプラスに働いているように見えます。

以上挙げました6つの要因が相互に絡まって、いまの中国経済の驚異的な発展がもたらされているのだと思います。1990年代以降の新しい動きを解釈する際に、私はこの3、4、5番目の理由を特に強調したいわけですが、中国人のメンタリティーと労働力の流動化というのも関係していると思います。今日におけるグローバリズムやIT革命、デジタル革命というのも、中国人の個人主義とか個人主義思考に合っているところがあるのではないのでしょうか。これまでの製造業というのは、みんなで一生懸命やるということでしたけれども、いまの技術では、ある特別な意欲を持った人が自分でベンチャー企業を起こして、優秀な人を集めてくる。だめになったらすぐ解散する。そういう流動

的な労働市場と中国人の個人主義的な労働者とはある意味でマッチしているのではないかという気がいたします。

4 中国経済発展のメカニズム

さて、そうした中国経済発展のメカニズムをもう少し考えてみたいと思います。中国の特に1990年代以降の経済発展はこれまでのモデルで果たして十分に説明できるのだろうかということです。たとえば、低賃金労働力を使った労働集約的な産業で中国は発展する、ないしは発展してきたという解釈であります。確かに労働力がたくさんいて、しかも賃金が安い。そういう労働力をたくさん使った産業は発展してきました。日本のユニクロも中国なくしてはあり得ないのですけれども、それは中国の安い労働力を使えるから彼らは成功したわけです。では中国の産業はすべて労働集約的な産業なのでしょう。あるいは、中国は技術が低いはずだから、自転車であるとか、技術的にレベルの低い単純な生産物しかつくれないし、そんなものしか輸出できない。所詮中国の経済発展というのは雁行発展形態論で説明できるという説がありますが、本当にそうなのでしょうか。またこうした理論で全て中国の経済発展を説明できるのでしょうか。

雁行発展形態論というのは、昔、一橋大学の赤松要先生が提唱した議論ですけれども、質があまり高くない、労働力をたくさん使う労働集約的な財、たとえば繊維製品などを、初期段階では技術がないものですから輸入する。ある段階になりますと、自分で技術を吸収して生産できるようになって、国内生産が始まる。国内生産が進みまして国内需要を満たすようになると、今度は輸出が始まる。こういう発展のかたちが、ちょうど遠くを雁が飛んでいるように見えるというので、赤松先生は「雁行形態」と名付けたわけです。

さらに、労働集約的な財で経済がある程度発展してきましたと、今度はもっと新しい技術を導入して資本集約的な財を発展させる。最初は輸入から入り、次に国内生産があって、輸出になる。ここでもやはり、遠く

から見ると雁が飛んでいるようなかたちです。財の種類は2種類ではなくて、たくさんあるわけですね。労働集約的な財から資本集約的な財になるに従って、技術レベルも上がってくる。より複雑になり、高度なものができるということです。消費財とか機械などの生産財とか、財がたくさんあるわけですが、次々に「輸入→国内生産→輸出」というシーケンス、つながり、継起的発展というものが起こってくる。これを遠くから見ますと、雁がたくさん飛んでいるようなかたちになります（図2参照）。

これを国別の発展順序でとらえ直すと、開発時間が長い順に、日本がまず先頭に来ます。日本は明治期以降、非常に長い時間をかけてアジアの中で一番初めに発展しました。戦後になって、NIEsと言われる台湾、韓国、香港がそれを追っかけて発展してくる。1980年代になると、今度はASEANがNIEsを追いかけで発展し始める。そしていまや中国がまたそれを追いはじめた、というわけです。この各国の、あるいは各地域の発展パターンを遠くから見ると、やはり雁が飛んでいるように見えるということで、一種の雁行形態じゃないかといわれております。今日では雁行形態といったときは、この意味で使うことが多いですね。つまり、日本が雁行の先頭に立ち、中国は雁行の最後尾についているというわけです（図3参照）。

このモデルを人によっては重層的追跡過程と言うのですが、だんだん日本と中国とのレベルが近づいてくるといっても、中国はASEANの次に来る、ASEANはNIEsの次に来る、NIEsは日本の次に来る、こういう順序ができています。中国がASEANを飛び越えるということは、このモデルではあり得ない。しかし、どうも実際は違ってきているのではないのでしょうか。従来の雁行形態ではうまく説明できない、それを飛び越えた何かがあるという意味で、「超雁行形態的發展」というものがあるのではないかというのが私の解釈であります。

それを生み出した要因は、1つは産業集積であります。日本でも、大田区に中小町工場がたくさん集まっているとか、燕市に金属食器の工場が集まっていると

か、あるいは宇都宮におもちゃ団地があるとか、各地にいろいろな集積地があります。これは決して企業が偶然に一カ所に集まっているのではなくて、たとえばいろいろな情報をお互いに共有できるとか、集まったほうがメリットがあるから集まるわけですが、そうした産業集積が中国で大規模に展開し始めています。

特に1990年代以降、華南、具体的には広東省の南部を中心に、コンピューター関係の工場がだんだん集まり始めました。日本からもずいぶん行っていますし、台湾の企業もたくさん来ています。上海市及びその周辺にある江蘇省とか浙江省にもたくさんの工業団地ができて、いろいろな工場が集まっている。北京とか天津周辺にはコンピューターのソフトウェア関係の企業がたくさん集まってくる。そのほか各地に産業集積が見られるようになりました。それはただ集まるのではなくて、同業種であるとか、親工場と下請工場が一緒になってくるとか、いわば類は友を呼ぶというかたちで集まってきます。

もう1つは国内市場への期待であります。先に述べましたように中国が発展してきているのは事実です。しかも、人口がいま13億もあり、日本の10倍です。いまでも中国の市場は巨大ですけれども、これからますます発展していけば巨大な市場ができるだろうというイメージがあります。実はこのイメージというのが重要でありまして、こういうイメージがありますと、それでは中国に投資しようかといってまた中国に行く。こういうことで「成長—直接投資—産業集積」の間に一種の累積的相互促進的な関係が生まれたのではないかという気がいたします。

これをもう少し関係づけますと、経済成長をもたらすには技術移転や資本の移転が必要です。もちろん労働力も必要ですけれども、それは当然のこととして、途上国の場合特に技術、資本が必要です。この技術国内からも供給されますが、先進的な技術はやはり海外から来るわけです。特に海外から直接投資が来ますと技術も移転して来る。それで成長すると、市場は拡大しますから、また投資が増える。ここに一種の循環が生まれる。直接投資はまた資本を生み出してくる。成

長すると市場が拡大しますから、ここに行けばもっとたくさん売れるだろうと思ってまた進出してくる。こういう「経済成長—直接投資—資本蓄積」の間に相互関係があることがわかります。

ではなぜ海外から直接投資が中国、しかも沿岸部の一部のところに集まってくるかというのと、その1つの大きな理由は、そこが産業集積地になって、そこに行けばどんな部品でもすぐ揃うということです。たとえば、コンピューターの部品工場は日本よりも中国に集まっています。コンピューターというのは2〜3カ月で新しいモデルが出てきますので、どんどん新しくしないと追いついていけない。新しい部品を調達しようと思えば電話1本ですぐ届くというような状況が望ましいわけですが、それはもう日本にはありません。かつては台湾にそうした集積地があったのですけれども、台湾の企業も中国に行ってしまいましたので、コンピューターのハードウェアは中国なくしては成り立たないというぐらいになっているといわれています。したがって、産業集積が進むと、海外直接投資が進みます。海外直接投資が進むと産業集積が進んで来て、また海外直接投資が促進される、こういう「海外直接投資—産業集積」の相互循環関係も生まれてくることになります(図4参照)。

産業集積が進むと、海外直接投資ばかりではなくて、国内の地場の産業も集まって来ます。ここでさらに集積が大きくなりますから、また直接投資をする。こういう非常にうまい循環が1990年代以降できるようになったのではないのでしょうか。その結果、中国は労働集約的な財と同時に技術・資本集約的な財も一緒につくり始めることになります。従来の雁行形態論のように、労働集約的な財から資本集約的な財に順序を追って動いていくというのではおさまり切らなくなってきて、労働集約的な財と資本集約的な財、技術的に低い財と技術的に高い財が同時並行的に進んでいく、いわば飛び越し型の追跡過程が起こってくるという意味で、私はこれを「超雁行型発展形態」と呼んでいるわけです(図5参照)。

いままでの考え方では、中国の経済発展というもの

は、まず労働集約的な財をやって、時間をおいて今度は資本集約的な財、技術的に高度な財をつくる。先ほどの図で言うと、ASEANの次に中国が来るということでしたけれども、中国のレベルが急激に上がって、いまやASEANに近いレベルに達している。これはあくまでもモデルでありまして、たとえば1人当たりの所得で発展水準を見ると、中国はまだ840ドル程度で、タイは2000ドルですから、タイをASEANの代表とすると、中国よりも確かに上の水準にあります。しかし、中国の沿岸部、特に上海あたりの所得水準はタイをすでに上回っている。しかも、その沿岸部の人口は、決して1000万、2000万ではなくて、2億、3億というオーダーであります。

5 横たわる諸問題

このように目覚ましい発展をしてきているとはいっても、中国がさまざまな問題に直面していることも事実でありまして、特に国営企業改革では難問が山積しています。

中国は1998年から国営企業改革を本格的に始めて、「3年間、つまり20世紀末までに基本的に国営企業の赤字問題は解決する」と宣言して、2001年の初めに中国の指導部はその目標を達成したと言ったわけです。しかし、彼ら自身も認めていますように、当面の膨大な赤字問題はなんとかクリアしたけれども、国営企業の抜本的な体質改善はまだまだです。特に銀行制度が後れておりまして、これが中国の経済発展のアキレス腱になっています。中国の商業銀行というのは生まれて間もないために、だめな国営企業におカネを貸して、それがしばしば不良債権になったりする。銀行がしっかりしていればそういう不良債権というのは起こらないわけですから、銀行制度を早く改革しなければいけない。あるいは、国営企業改革をすると必ず失業が生まれますので、いま失業率はどんどん高まっている。労働者が賃金の不払いに抗議して国営企業を取り巻いたりするような、そういう労働争議も起こっています。

農業、農民、農村問題も深刻で、特にWTO加盟以来、中国の農業は大きな問題を抱えている。中国農業というのは、ある部分では競争力があるのですが、農業の基幹部門である食糧生産では大部分の穀物に関して中国は国際競争力を失ったと言われております。というのは、農民を保護するために、日本と同じように政府は買い付け価格を引き上げてきたわけですが、そのために国内価格が国際価格を上回るようになってしまいました。ましてWTOに加盟するとそういうこともできなくなって来ます。その他、悪化する環境問題、次第に深刻化している腐敗現象、これらのご説明する必要もないと思います。こういうことで中国経済は難問山積の状態にあるといっていると思います。

ではゴードン・チャンの言うように中国は崩壊するのかもしれない、私はそうではないと思います。確かに短期的にはいろいろ問題があるでしょう。特にWTOに加盟してからの数年間は、構造調整の問題もあって、いろいろなトラブルが起こるでしょう。失業者も一時的に増えるでしょう。しかし、それがあの社会全体をひっくり返すような、たとえば農民暴動が起こり、あるいは大規模な労働者争議が起こってついには革命が起こるといような、そのような状況が起こるかといえば、そうはならないだろうと思います。共産党政権はそれほど軟弱ではないし、より重要なことは中国には開発の余地がずいぶんありますから、長期的に見れば中国はまだまだ発展できるだろうと私は考えております。

開発の余地というのはいろいろな意味がありまして、地域的に見れば、いままで沿岸部が発達していたけれども、これからは内陸部が重視されてくると思うのです。もちろんこれは一朝一夕にはいきません。中国政府自身も「西部大開発は数十年かかる」と言っておりますが、アメリカの西部開拓と似て、発展の余地がある土地を持っているというのはその国の将来に明るさをもたらすものだと思います。

都市、農村という視点で見れば、いままでは都市が発展し、農村が後れていたのですけれども、農村の構造改革を進めることによって農村経済を発展させるこ

とも可能でしょう。

それ以上に重要なことは、新しい思考や新しい人材が登場してきたということです。政治の面では、古いマルクス主義に凝り固まったイデオロギー的な指導者ではなくて、フレキシブルな思考を持った若い指導者がどんどん出てきた。経済の面でも、企業経営者の若返りが進んで、大企業でも三十何歳の社長が出てくるとか、日本では考えられない大抜てきが行なわれています。そういう意味で一種の社会的な若さが中国にはあるという気がいたします。

6 日中経済関係の将来

したがって、長期的に見れば中国は発展し得ると私は見ているわけですが、そうした中国に対して日本はどういう態度をとるべきなのか、どういう関係を持つべきなのでしょう。

日中関係に限らないのですが、私はわが国の対外政策には戦略的思考が欠如しているのではないかという気がします。従来は、「アメリカの言う通りにやればいい問題ない、アメリカにくっついていけばいい」ので、これまでの日本の対外政策には長期的な思考がほとんど必要なかったのでしょう。

この問題が如実に出てきたのは、昨年11月、中国はASEANと今後10年以内に自由貿易協定を結ぶ案を突然打ち出しまして、日本に大変な衝撃を与えたことです。政府は中国に出し抜かれたという感じで、今年になってあわてて小泉首相が東南アジア歴訪をし、オーストラリアにも行って、「わが国も東南アジアと包括的提携関係を持つし、ぜひオーストラリアにそこも入ってもらいましょう」と、大風呂敷を広げてきました。

実は中国はこのASEANとの自由貿易協定構想を練り上げるために、1年間に10回も会合を開いたそうです。私の友人で、ある社会科学院の研究所の所長もその会合のメンバーの1人ですが、最初なかなか政府当局の理解が得られなくて、説得に苦労したそうです。彼に言わせると、「長期的には日本や韓国を引っ張

り込む必要がある。しかし、いま日本と韓国は農業問題を抱えているから、自由貿易協定などとてもできない。まずASEANだ。そうすると日本は動くだろう」と考えたのだそうです。

実際日本は動き始めました。中国のこの構想が出て、「これは大変だ。中国に主導権を奪われてしまう」というので、新たな構想を付け焼き刃的に出してきました。日本の小泉首相の構想というのは、中国のように1年間練りに練ったものではないと思います。中国が自由貿易協定案を出してきたのであわてて対抗案を出してきたという感じで、実際何年以内にやるとは決して書いてありません。こう言うと小泉首相に怒られそうですが、作文にすぎないかもしれません。

では日本と中国の関係はどうあるべきでしょうか。森嶋通夫先生という有名な経済学者がおりまして、「東アジア経済共同体をつくれ。東アジア経済共同体こそが、日本が今後生き残る唯一の方法だ」と言っています。「日本を2つに分解して、東日本、西日本にする。沖縄を独立させ、台湾を1つの国として、中国を4つに分解する。それに韓国を入れて、その数カ国で沖縄を首都とする東アジア共同体というEUのようなものをつくれ」というのが森嶋説です。私に言わせれば荒唐無稽で、そのような共同体はできないというのが率直な印象であります。

私もべつに練りに練った新しいアイデアをここで出すわけではないのですけれども、まず長期的に見て日本と中国とはどういう関係を維持すべきか、たとえば日本と中国が共同してアジアの盟主になろうというのか、そうではなくて国際的な関係の中で日中関係というものを位置づけるのか。そういう将来像をはっきりしたうえで、可能なところで部分的経済関係を強化する。そういうものを積み重ねていくと同時に、長期的な国際分業関係というものをつくらなければいけないと思います。WTOのルールは一種の多国間のルールですけれども、それにのっかって両国が共同で発展するとしても、日本と中国の間でもある種の国際分業関係を構築しなければならない。これはもう避けられないことだと思います。

昨年来、例の3つの農産物に関して日中の摩擦が起こりました。私から見ると、日本の政策は非常に賢明ではなかった気がします。ネギとシイタケと畳表であれだけ紛糾するのなら、これから次々に日中間の経済摩擦の要因は出てきます。それをどういうふうにしたらいいのかということをもまず構想し、お互いに協議し、構築していく。そして最後に対等な日中関係というものを構築していく必要があるのではないのでしょうか。

「日中関係は対等ではないか」と言われるかもしれませんが、私からすれば、これまでの日中関係はいろいろな意味で対等ではなかったと思います。例の歴史問題とか戦争責任の問題とか靖国問題にしても、一方は怒り、他方は弁解する。それ自身、対等ではありません。ODAについても、中国は「これは一種の賠償だから日本は出してあたりまえだ」という意識が底にありますし、他方日本は「中国にあれだけ援助してあげたのに、なぜ感謝しないのか」といって怒る。こういう認識のギャップがあります。これは非常に不幸な関係でありまして、相互が対等な関係に立って両国間の摩擦を処理し、将来のあるべき友好な経済協力関係というものを議論していく必要があるのではないのでしょうか。

もちろん対等という意味は経済力が対等ということでは決してありません。日中間には圧倒的な経済格差があります。トータルにして日本は中国の4倍の経済規模を持っています。1人当たりの所得ですと、中国は日本の10倍人口が多いですから、大ざっぱに言って両国に40倍の格差があります。技術格差も圧倒的な差がある。技術、経済力が対等でないのは事実ですけれども、お互いに議論する際の土俵がいままで対等ではなかった。日本は中国に対して申しわけないと思ったり、逆に、けしからん、もっと感謝しろと言ったり、対等でない関係でいろいろ議論してきました。そうではなくて、もっと対等な関係で、フランクに言うべきことは言って、激しい議論の中でお互いに協力できる分野は何か、譲歩できる分野は何か探していく。そして最終的にあるべき日中関係をどのようにつくるか、お互いに議論する。それはやはり、日本と中国が本当に対等な関係で協力するという関係だと思うのですね。中国が日本を飲み込むのでもなく、日本が中国を圧倒するのでもなく、両国が対等な関係にある。そういう関係をつくっていくべきではないかと思います。

最後はあまり練れていない私の単なる考えを述べただけでありますけれども、何かのご参考になればと思います。

図1. アジア各国の成長率 (%)

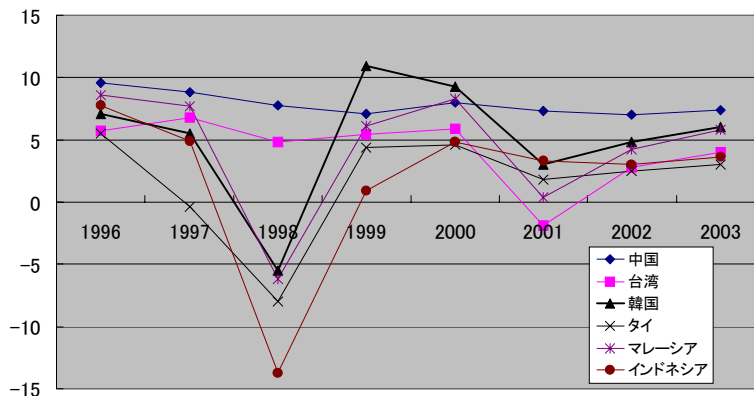


図2. 雁行形態論 (1)

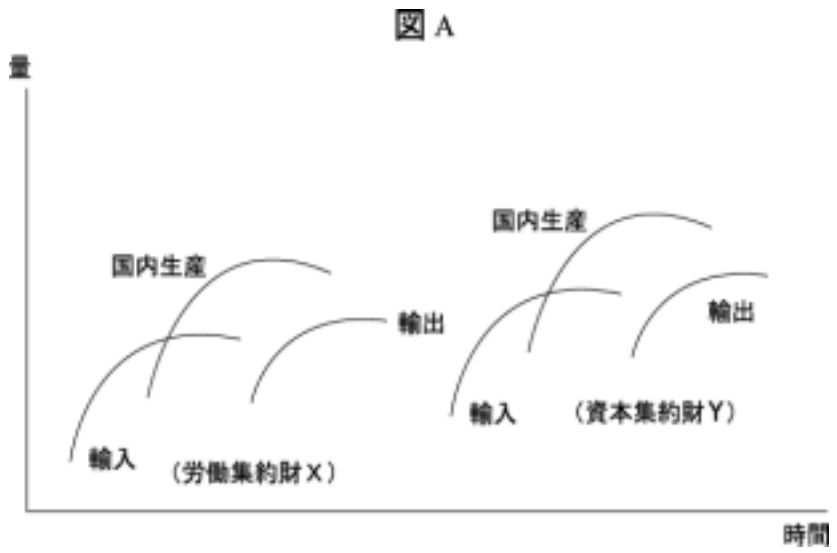


図3. 雁行形態論 (2)

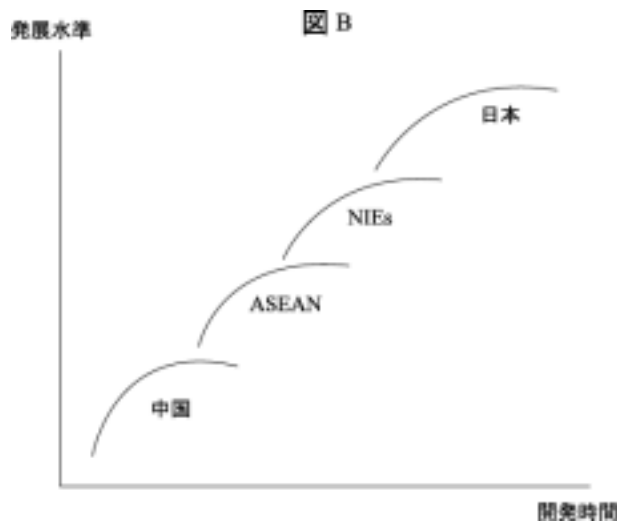


図4. 成長、直接投資、産業集積の相互促進的關係

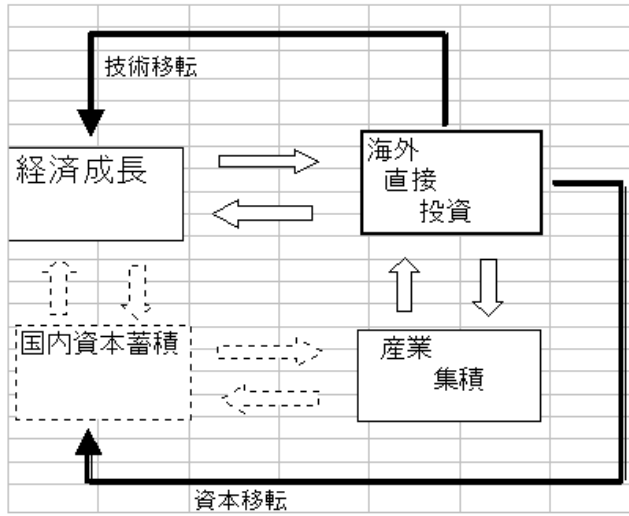


図5. 超雁行形態の発展

